

フランクリン・ローズヴェルト大統領の「隔離」演説

西川 秀和

はじめに

1. 第一次世界大戦後のアメリカの風潮
2. フランクリン・ローズヴェルトの意図
3. 国内外の反応
4. 結語

はじめに

本稿の目的は、第一次世界大戦後、深まる孤立主義的風潮⁽¹⁾の中で、フランクリン・ローズヴェルト大統領(Franklin D. Roosevelt)が、どのような意図で「隔離演説」を行ったのかを明らかにすることである。さらにその「隔離演説」に対する国内外の反応が、ローズヴェルトの外交政策にどのような影響を及ぼしたのかということを追求する。

1. 第一次世界大戦後のアメリカの風潮

アメリカが第一次世界大戦に参戦したことは大きな間違いであったというのが 1930 年代のアメリカ国民の感情であった。欧州は根本的に腐敗しており、戦争は欧州大陸を覆う疫病なようなもので、その苦境の責任は欧州自らにあるとアメリカ国民は思っていた。そうした疫病から離れている限り、合衆国は絶対に安全だとアメリカ国民は信じていた。具体的には、国際紛争に介入すること、そして国際紛争を防止するために集団安全保障体制に参加することにアメリカ国民の多くは反対していたのである[Langer and Gleason 1952: 11-15; Morgan 1985: 503]。例えば、ラインラント進駐、ユダヤ人迫害、スペイン内乱への干渉といったドイツの一連の行為にも関わらず、1937 年当時、アメリカ国民の大半は、ドイツに対して中立を守るべきだと考えていた。こうしたアメリカ国民の態度は、1938 年 9 月 29 日のミュンヘン会議まで変わることはなかった[Jacob 1940: 51-52]。

そうした孤立主義への回帰傾向が強くなっていたことに加えて、真珠湾前夜まで外交に関する主導権を握っていたのは大統領ではなく、孤立主義を堅く信奉する議会指導者達に率いられ

た議会であった[Campbell and Jamieson 1990: 112-113; Holt 2000: 121-307]。中でもナイ(Gerald P. Nye)上院議員を中心とする兵器産業に関する調査委員会は、1934年2月8日、第一次世界大戦で銀行家や兵器メーカーが不当な利益をあげていたことを暴露し、第一次世界大戦にアメリカが参戦したのは、こうした不当利得者のためにすぎなかったと結論付けた[ルクテンバーグ 1968: 172]。

外交権限をめぐる大統領と議会との様々な攻防の中で、最も注目を集めたのが、中立法をめぐる攻防である。中立政策は、ジェファーソン大統領(Thomas Jefferson)以来のアメリカの伝統である。1807年、ジェファーソンは、アメリカの貿易に課された英仏の禁輸措置に対抗して、アメリカの資源輸出を拒否することで英仏の行動を牽制し、さらにアメリカの船舶が事件に巻き込まれ、その結果戦争が起こるという危険性を排除し、当時まだ弱小国であったアメリカが力をつける時間を稼ごうとした[Harper 1994: 65-66]。そして時代が下って20世紀初頭、ウィルソン大統領(Woodrow Wilson)は、「世界の平和と自由が複雑に絡み合っている今、中立はもはや実行可能でも望ましいものでもない」[Wright 1940: 391]と戦争メッセージの中で唱え、アメリカは中立を一旦放棄し、第一次世界大戦に参戦することになった。第一次世界大戦後、先述のように第一次世界大戦参戦に対する否定的評価が高まり、再び中立政策が見直されるようになった。1930年代には、中立を唱えるにしてもどのように中立を唱えるかが争点となったのである⁽²⁾。

1933年初めにローズヴェルト政権は、侵略国家に対して禁輸措置をとる権限を大統領に与える法案を通過させるように議会に働きかけた。この法案は下院を無事に通過した。しかし、上院外交委員会は、侵略国家だけでなくすべての交戦国に対する禁輸措置をとるという内容に改定するようにローズヴェルト政権に勧告したため、ローズヴェルト政権はこの法案の提出を断念した[Cole 1960: 653]。

さらに1935年、エチオピア危機の際に、多くのアメリカ人が中立法制定の必要性を感じていたにもかかわらず、その内容をどのようなものにするのかについて意見の統一はなされていなかった。ローズヴェルト政権は、交戦国に対する選択的禁輸措置の自由裁量権を求めた。ピットマン(Key Pittman)上院議員を筆頭に、上院外交委員会は、そうした自由裁量権を大統領に与えることに猛然と反対した。ピットマン達は、大統領が選択的禁輸措置をとることで特定の国を「侵略国家」と名指しすることになり、その結果、戦争に巻き込まれることを恐れていたのである。結局、大統領は、1935年8月31日、義務的武器禁輸をすべての交戦国に対して適用する法案に承認を与えた[Cole 1960: 654]。これがすなわち1935年の中立法⁽³⁾である。中立法が禁輸に的を絞っているのは、ナイ委員会の影響があったことは明らかである。つまり、アメリカを戦争から遠ざけておく一つの方途は、銀行家や兵器メーカーの不当な利益をあげようとする目論見を禁輸措置をとることにより事前に挫くことにあった。ローズヴェルト大統領は、1935年の中立法に承認を与えたものの、内心、このような硬直的な禁輸措置では、アメリカを戦争から遠ざけておくどころか、結局戦争に引きずり込むことになると考えていた[Department of State 1943: 24-25]。ローズヴェルトが法案を結局承認したのは、1934年から

1935 年にかけて既に国際司法裁判所参入の是非をめぐって上院と争っていたことが一因である。国内政策を円滑に実行していくために、ローズヴェルト政権はこれ以上、上院との亀裂を深めるわけにはいかなかった。この国際司法裁判所問題は、トルーマン、アイゼンハワー両政権期におけるブリッカー修正問題⁽⁴⁾の先駆だと言える。そして、前法に引き続く形で定められた 1937 年の中立法⁽⁵⁾の骨子は、交戦国に対して現金決済以外で物資を販売することとアメリカ船籍の船舶が武器を輸送することを禁止するものであった[Morgan 1985: 486]。1935 年から 1937 年にかけて、ローズヴェルトは中立法自体に反対を唱えることなく、それを運用する際にできるだけ自由裁量を行えるように調整しようとしたのだが、その試みは必ずしもうまくいかなかったのである。

何故、ローズヴェルトは中立法に対して全面的な指導権を握ろうとしなかったのか。それはローズヴェルト政権を取り巻いていた状況に原因がある。1935 年当時、ニューディールは、第一次ニューディールから第二次ニューディールへの変化、すなわち「統制された経済から補正された経済への変化」[シュレジンガー 1966: 339]にさしかかっていた。1935 年は、まさに 1933 年に開始されたニューディールが、そのまま崩壊してしまうのか、または新たな装いで復活を遂げるのかの瀬戸際であり[シュレジンガー 1966: 188-190, 331-337]、こうした状況では、中立法成立を政権にとって有利な形に改めるように議会に働きかける余裕などなかったのである。さらに 1935 年から 1936 年にかけて連邦判事達が、ニューディール諸立法打倒を目指し、連邦法令の施行を停止する禁止命令を濫発していた。最高裁もニューディール諸立法を無効にしようと試みていた[シュレジンガー 1966: 375]。

しかも、ローズヴェルトは悪化しつつあった国際情勢を好転すべく 1933 年に行われたロンドン国際経済会議やロンドン軍縮会議でほとんど成果をあげることができず、1933 年末を境として孤立主義に従わざるを得なくなっていた。アメリカにとっては、ニューディールを国内条件のみで行うことは不可能で、国際的な経済環境の好転が不可欠であったが、その希望は適わなかったのである[谷 1986: 9-16]。

こうした困難な状況にもかかわらず、1936 年 11 月の大統領選で、ローズヴェルトは共和党大統領候補のランドン(Alfred M. Landon)に一般投票で 1000 万票以上の大差をつけて史上空前の大勝利を収めた。第二次ニューディールは国民の信任を得たのである[シュレジンガー 1966: 527]。

しかし、1937 年になって、最高裁改革の失敗や労働争議の頻発、景気後退によって、ローズヴェルトは議会に対する影響力を低下させていった。ローズヴェルトは、まるで「まったく棄てられた指導者」[ルクテンバーグ 1968: 200]のようになっていたのである。その一方で、民主党保守派議員が、ニューディール阻止のために共和党との超党派ブロックを結成し、ローズヴェルトの威信はますます低下の一途を辿っていた。結局、ローズヴェルトは、選択可能な方途の中で、孤立主義者への譲歩として直接的な海外への関与を控え、中立法の枠内で自由裁量権を行使することにより国際秩序の安定を図るという道を目指したのである[中澄 1992: 17]。

2. フランクリン・ローズヴェルトの意図

著名な大統領レトリック研究者であるライアン(Halford Ryan)は、隔離演説を以下のように評している。

「ローズヴェルトの目的は、1941年12月8日まで完全に達成されることはなかったが、『隔離』演説は、アメリカ国民を戦争に順応させ、戦争をアメリカ国民に適合させるレトリック的キャンペーンの始まりを告げるものであった」[Ryan 1988: 141]

ライアンの指摘からすると「隔離」演説は、一種の戦争レトリック⁽⁶⁾であるということになる。しかし、ローズヴェルトの意図は、単純にアメリカ国民を戦争に順応させることではなかったように思われる。

「隔離」演説に関する先行研究の中で代表的なものはボーク(Dorothy Borg)の研究である。一般的な解釈によると、ローズヴェルトの「隔離」演説は、中立法による孤立主義を放棄し、ウィルソンの集団安全保障体制に参加することを闡明したものである。しかし、ボークは、そうした一般的な解釈とは異なり、ローズヴェルトが「隔離」演説で訴えようとしたのは集団不干涉主義の推進であり、枢軸国に対する強硬姿勢を闡明したのではないと論じている[Borg 1957: 420]。

ここで「隔離」演説作成の経緯を説明し、次に「隔離」演説の内容について分析していく。1937年9月6日、ローズヴェルトは、世界の政府間の平和のためにアメリカが先頭に立って大掃除をする準備ができていることを公にするとモーゲンソー財務長官(Henry Morgenthau, Jr.)とハル国務長官(Cordell Hull)に語った。そうした問題には国民を事前に教化する必要があるとして両者は、大統領の意見に反対した。ハルが憂慮していたのは、アメリカ国内の世論が分裂している姿を諸外国にさらすことであった。そこでハルは、大統領の旧友のデーヴィス無任所大使(Norman H. Davis)と相談し、西部旅行の途上、孤立主義で凝り固まっている大都市の一つで、国際協力に関する演説を行うべきだと大統領に提案することにした。ローズヴェルトはそのハルの提案を受け入れ、演説草稿の作成にかかるように指示した。モーゲンソーとハルは、シカゴで行われる予定の演説によって、アメリカ国民が「三つの野蛮国家」の振る舞いに嫌悪感を抱いていることを世界に伝えることができればよいと考えていた[Borg 1964: 379-380; Hull 1948: 544]。

「隔離」演説の冒頭は、チョトークワでの演説⁽⁷⁾の冒頭に非常によく似ている。チョトークワでの演説の冒頭で、ローズヴェルトは、国内情勢だけでなく国外情勢にも目を向けるように国民に訴えかけている。同様に「隔離」演説の冒頭でローズヴェルトは、大恐慌期に比べて国内経済が好転していることを感慨深げに語った後に、「隣人と平和と友誼を以って共存してこうと望んでいるすべての諸国民と諸国家は、ますます悪化している世界の政治情勢に大いなる懸念と不安を抱いている」[Rosenman 1969: 407]と国民に訴えかけた。次いで戦争の恐怖に慄

く世界では、ブリアン-ケロッグ平和協定(パリ不戦条約)の精神に立ち返ることが重要だとローズヴェルトは説いた。さらにローズヴェルトは以下のように国際的無法状態が世界に蔓延していることを強調した。

「現在の恐怖と国際的無秩序の時代は、他国の内政に対する不当なる干渉、あるいは国際条約違反による外国領土の侵略を以って開始されたが、今日では当に文明の礎が甚だしく脅かされるに至っている。そして宣戦布告も警告もまた如何なる正当化もなく、女子供を含む市民が空中からの爆弾により容赦なく殺戮されている。所謂『平和』時に船舶が何等理由もなく無警告で潜水艦によって撃沈されている。ある国々は、未だかつて彼らに何も害を及ぼさなかった国の内乱に関与し、互いに一方に味方して内乱を助長している。ある国々は、彼ら自身の自由を要求しながらも、他国に自由を与えることを拒んでいる」[Rosenman 1969: 407]

「女子供を含む市民が空中からの爆弾により容赦なく殺戮されている」という行が、1937年4月のゲルニカ爆撃事件を指していることは当時の聴衆にとって容易に推測できたに違いない。名指しを避けながらも明確に意図するところを伝えるというのは巧みなレトリックである。また潜水艦による船舶の無警告撃沈は、第一世界大戦参戦前のドイツのアメリカに対する仕打ちを聴衆に思い出させるものであった。ローズヴェルトの激しい非難は続く。

「無実の諸国民、無実の国々は、正義や人道的な考えなど欠けらもない権力や支配の虜によって残酷にも踏みにじられている」[Rosenman 1969: 407]

ここでローズヴェルトは、ヒルトン(James Hilton)の『失われた地平線』からの一節を引用する。

「殺人の技術を手にして狂喜した人間が世界中を狂奔し、すべての貴重なものが危機にさらされる時代をおそらく我々は予見することになる。あらゆる書籍、絵画、音楽、二千年の間に蓄積されたあらゆる財産、小さく、繊細で、無防備なもの一すべてが蹂躪され完全に破壊されるだろう」[Rosenman 1969: 407-408]

この引用部分は、主人公コーンウェイとシャングリ・ラ(チベットの秘境の名)の大ラマとが世界の行く末について話し合っていた時に、大ラマ自身が見た未来の世界の幻想をコーンウェイに語った行である。原文では、文末は「すべてのものは、リヴィウスの書籍[『ローマ建国史』]が散逸したように失われ、イギリス軍が北京の夏の離宮を蹂躪したように踏みにじられるだろう」[Hilton 1947: 127]となっている。当時、イギリスとの協調関係を模索していたローズヴェルトが、イギリスに対する非難につながるような箇所を削ったのは言うまでもないことである。ローズヴェルトは世界に忍び寄る脅威をこのように説明した後、それがアメリカにどのような

影響を及ぼすか語る。

「もしそうしたことが世界のその他の地域で蔓延したとしたら、アメリカだけがそれを免れ、アメリカだけが幸運を期待し、この西半球だけが攻撃されず、静穏かつ平和的に文明の精華や倫理を保ち続けることができるなどと誰が想像できるだろう」 [Rosenman 1969: 408]

ここでローズヴェルトは、西半球をアメリカの勢力圏と定め、その圏外からの干渉を許さないという所謂伝統的なモンロー主義だけでは、アメリカの安全を保証できないことを示唆している。こうした事態を避けるためにローズヴェルトは、平和愛好諸国に一致協力を求める。

「平和愛好諸国は、今日、単なる孤立や中立によって逃れることなどできない国際的無法状態や不安定を生み出している、こうした条約違反や人間の本性の無視に一致協力して反対しなければならない」 [Rosenman 1969: 408]

「隔離」演説は単にアメリカ国民を対象としたものではなく、世界を視野に入れたものだとわかる。しかし、平和愛好諸国に一致協力して反対することを呼びかけたといっても、ここでは具体的な手段が明らかにされているわけではない。さらにローズヴェルトはいかなる国も現在の国際情勢の中では孤立したままでいることはできないと論を進める。

「現代世界は、技術的、道義的に緊密に結び付き相互に関連しあっているのです、どんな国も世界の他の部分で起きる政治的経済的動乱が縮小せずに拡大した場合、そうした政治的、経済的動乱から完全に孤立することはできない」 [Rosenman 1969: 409]

ローズヴェルトは関税障壁を取り除き、世界貿易を拡大させ、軍縮を行うことにより国富を軍備ではなく生産財に向けるようにしようと世界に訴えかけた。比較的穏やかな調子になりつつあった演説は、再び熱を帯び始め、この演説の通称の由来となった最も有名な行にさしかかる。

「世界の九割の人々の平和と自由、そして安全が、すべての国際的な秩序と法を破壊しようとしている残り一割の人々によって脅かされようとしている。法の下に、また数世紀にわたって広く受容されてきた道徳規範を守って平和に生きようとする九割の人々は、自分たちの意志を貫徹する道を見出すことが出来るし、また見出さなければならない。(中略)。不幸にも世界に無秩序という疫病が広がっているようである。身体を蝕む疫病が広がりだした場合、共同体は、疫病の流行から共同体の健康を守るために病人を隔離することを認めている」 [Rosenman 1969: 410]

この「隔離」の行は、実はローズヴェルトの独断で演説草稿に挿入されたものである。先述の通り、ハルは演説草稿にデーヴィスと共に携わっていたのだが、演説が実際行われるまでこの行があることを全く知らなかった[Hull 1948: 545]。デーヴィスが準備していた演説草稿によると、「隔離」の行の部分はもともと以下のような内容だった。

「私は、平和主義を追求しようと決意した。だが、もし我々が自分達の権利と利益を守ることができなくなるとしたら、我々は他国からの尊敬を失い、さらに自尊心をも失ってしまうだろう。我が国は、父祖たちが自らの生命よりも尊く、それなしでは生きる価値などないと考えた主義に殉じようとしている。もし我々が、自由と進歩の礎となる主義を、最善を尽くしてももはや守れない時が来たら、我々は偉大なる国家の遺産を犠牲にすることになり、我が国を維持するための活力を失うことになるだろう」[Borg 1964:627]

疫病や隔離に関連するような表現は全くなかったことは明らかである。ローズヴェルトはいったいどこから疫病や隔離に関連する着想を得たのであろうか。

九月頃、大統領はデーヴィスにしばしば世界情勢や国務省について話していた。先述の通り、デーヴィスは、シカゴでの演説の草稿を準備していたが、その草稿には、「戦争は伝染病である」という文句はあったが、「隔離」のアイデアはまだ使われていなかった。デーヴィスの他にイックレス内務長官(Harold Ickes)も、度々、大統領と外交問題を話し合っていた。大統領が西部に出掛ける前の昼食会で、イックレスは大統領に、ローズヴェルトの声こそ、世界に残された民主主義を奮起させることができる唯一の声であると述べた。大統領は、イックレスが国務省の弱腰を非難するのに同意し、旅行から帰り次第、国務省を大統領自ら運営すると述べた。その時、イックレスは、国際情勢を病気に譬えて、近隣諸国は、感染の脅威に対して自らを「隔離」する権利があると話した。大統領はイックレスの話を通り、その言葉を書き留めて、それをいつか使おうと言った[Rosenman 1972: 164-165]。

またローズヴェルトは、ウェルズ国務次官(Sumner Welles)とも外交問題を話し合っていた。ローズヴェルトは、ウェルズに日本を隔離する計画の概容を話していたが、それをいつ公にするか詳しい時期については話していなかった。ウェルズは度々ローズヴェルトに対して、世界戦争を回避するために何らかの努力をとるべきだと主張していた。七月から八月にかけてローズヴェルトとウェルズはどういった行動を取るべきか話し合った。ローズヴェルトは、イギリス海軍と協力して戦略地点に部隊を派遣し、日本への輸出を阻止するつもりだと七月にウェルズに話している。日本に対して領土拡大をしないように求めるか、もしくは禁輸措置をとる場合、太平洋でイギリスと共同戦線を張ることができるかどうかの可能性をローズヴェルトは探っていたのである。その時点でローズヴェルトが考えていた「隔離」とは、太平洋でイギリスと協力し、日本に対して海上封鎖を行うということだった。ウェルズはローズヴェルトに、我々がそのような措置を取るとなると戦争になるのではないかと危惧を示したが、ローズヴェルトは、戦争になるとは思わないし、イギリスはこの申し出を快諾するだろうと楽観的に答えた。

しかし、この案はイギリスの快諾が得られず、また戦争を誘発する可能性があるため議会やアメリカ国民には受け入れそうにないということで放棄された[Graff 1988: 180-182]。

こうした閣僚達との話し合いの他に、先述の『失われた地平線』も疫病や隔離に関連する着想のヒントになっているようである。なぜなら『失われた地平線』は、シャングリ・ラがその他の世界から隔離されているので世の中に蔓延する欲望という名の疫病から逃れることができるというテーマを含んでいるからである。

結局、「隔離」演説の中では、この「隔離」という概念がいったいどのような意味を持つのかということが大きな問題となるのである。それは次の節で述べる。

ローズヴェルトは演説の最後で再度、疫病に関連する表現を述べている。

「宣戦布告されていようがいまいが、戦争は伝染病である。戦闘が行われている場所から遠く隔たった諸国や諸国民を戦争は飲み込んでいく。我々は戦争の局外に立とうと決意したが、それでも、戦争の及ぼす破滅的な影響から身を守り、戦争に巻き込まれないようにすることはできない。我々は戦争に巻き込まれるリスクを最小にするために、戦争の局外に立つという方法を採用しているが、信念と安全が崩壊している無秩序な世界の中で完全に身を守ることなどできない」[Rosenman 1969: 411]

孤立主義だけではアメリカを守ることはできないというテーマが伝染病という比喩が織り込まれ新たな形で繰り返されている。伝染病が逃れ得ないものであるのと同じく、戦争も逃れ得ないものであると聴衆に納得させようとしている。伝染病のイメージが有効に活かされていると評価できる。最後にローズヴェルトは以下の言葉で演説を締め括った。

「アメリカは戦争を憎む。アメリカは平和を望む。それ故、アメリカは平和を追求する試みに積極的に参画する」[Rosenman 1969: 411]

3. 国内外の反応

「ローズヴェルト、平和に向けて『一致協力』を求め、戦争屋を糾弾す」⁽⁸⁾

ニューヨーク・タイムズは、一面でローズヴェルトの「隔離」演説について以上のように報じた。多くの新聞がローズヴェルトの「隔離」演説に対し好意的な反応を示し、大統領に寄せられた手紙の多くも、「隔離」演説を強く支持していた。例えばコロンビア大学学長のバトラー(Nicholas Murray Butler)は以下のような手紙をローズヴェルトに寄せている。

「昨朝のシカゴでのあなたの演説は、まるで窒息しかけた世界に吹き込んだ新鮮な空気のようにであった。あなたが表明したこと、指し示した道は、国際世論に大きな影響を与えた。私の

見解では、それよりもさらに重要なことは、戦争に至ることなく、そして戦争の恐れを増すことなく、真の結果を生み出す政策と行動を説明することができたことである。世界を導くのは我々である。そして我々の中に巣喰う最大の平和の敵は、孤立と中立という言葉が意味を全くなさない状況の下で、なおもそれらを説く連中である。シカゴでの演説であなたが示した方針よりも、むしろ彼らの考える政策のほうが、ずっと武力衝突に至る可能性が高い」[Schewe 1983: 27]

しかし、一部の新聞はローズヴェルトを辛辣に非難した。ウォールストリート・ジャーナルは、「外国への手出しをやめろ、アメリカは平和を欲する」というコメントを発表し、シカゴ・トリビューンは、大統領がシカゴを「戦争恐怖の世界的ハリケーンの中心」に変えてしまったと非難した[ルクテンバーグ 1968: 180]。実はハルも、演説草稿に携わったとはいえ、「隔離」の行については批判的であった。ハルは彼の『回顧録』の中で以下のように書いている。

「この隔離思想に対する反響は大きなものであった。私の考えでは、この演説は、世論を国際協力の方へ向かわせるために我々が継続的に行ってきたキャンペーンを、少なくとも六ヶ月は退歩させる結果になった。このキャンペーンに関わった人員は、演説、声明その他の方法を通じてできるだけ積極的に活動したが、同時に、孤立主義者の反発を煽り、かえって逆の効果を生むようなことがないように注意していた。[世間を]驚かすような声明を発表したり、早まった行動に出たりして激しい反発を引き起こし、世界に国内が二つ割れている姿を示すよりは、徐々に事を進め、無用の反対をまねかない方が、言葉や活動がそれほどダイナミックで強いものでなくとも、世界全体にははるかに効果があったはずである」[Hull 1948: 545]

ハルは、平和主義団体が「隔離」演説に猛反発することを危惧したが、それはすぐに現実となった。戦争防止のための全国委員会会長のリビー(Fredrick Libby)は、「大統領のシカゴ演説は、中立法に基づく政策を覆すものである。そして、議会の平明なる法と精神は、台無しにされただけでなく侵害されたのである。大統領は、議会での圧倒的な票数で示された国民の意志を裏切っている。我々は戦争へ至る道を進むことに反対する」[Marabell 1982: 205]とローズヴェルトを激しく非難した。

またフィッシュ下院議員(Hamilton Fish)は、大統領は、戦争を避けることができないということにより国中に戦争ヒステリーを捲き起こしたとラジオ演説⁽⁹⁾でローズヴェルトを非難した[United States Congress 1938: 107]。

海外での反応は、一部の国を除いて概ね好意的であった。ロシアン卿(Philip Henry Kerr, 11th Marquess of Lothian)は、イギリスのオブザーバー紙に以下のような記事を寄せている。

「ローズヴェルト大統領の 10 月 5 日のシカゴでの演説は、おそらく歴史家により、1920 年の大統領選で国際連盟加盟を拒否して以来、ずっとその政策となっていた孤立主義に合衆国が

決然と訣別した時だと記録にとどめられることになるだろう」 [Rosenman 1972: 166]

デルボ仏外相(Yvon Delbos)は、「[隔離]演説は、欧州の紛争の渦中に合衆国が入るという意味ではないことはもちろん完全に理解している。しかし、たとえその演説に何等かの行動が伴わないとしても、欧州の平和のために多大な声援となることは明らかである。(中略)。演説が取り上げた主題だけでなく演説が行われた時期も最重要であった。演説は当に英仏が、独裁者の脅迫に対処し、世界平和を破滅させるという結果をもたらさないように最善を尽くしていた時に行われた」 [Department of State 1954a: 133]と述べた。

デルボ仏外相だけでなくショータン仏首相(Camille Chautemps)もアメリカン・クラブの昼食会で以下のように語っている。

「[隔離]演説を合衆国が何等かの行動を約したのものとして、フランス政府が理解しているかのように思わせるようなことは何も言いたくはない。大袈裟な解釈がなされた場合、ローズヴェルト大統領を困惑させることになるし、大統領はもちろんそんなことは絶対望んでいないだろう。そのため、彼は[隔離]演説についての言及を、せいぜい『道義的支援』程度にとどめたはずだ。平和愛好諸国が条約違反に対して『一致協力』をするべきだと話した際に、どういったことを考えていたのか、ローズヴェルト大統領によく聞いてみたい」 [Department of State 1954a: 135]

また中国では、蒋介石が AP の記者のインタビューで「ローズヴェルト大統領の演説は、踏みこたれている中国人に深い感動を与えただけでなく、国際道義に基づいた永久平和建設を行うための力を呼び覚ませた」 [FRUS v.3: 588]と語った。

そして、駐米イギリス大使代理のマレット(Sir Victor Mallet)はウェルズ国務次官のもとを訪れ、ローズヴェルトが「隔離」演説の内包する意味を自身で本当に理解しているのかと質問を投げかけた。さらにマレットは、日本に対して共同制裁を本当に行うかどうか、そしてその場合、日本の報復措置に関してどのように対処するのかウェルズに回答を求めた [Department of State 1954b: 601]。

マレットやショータンの意見からすると、欧米諸国は「隔離」演説に対して好意的ではあるものの、その「隔離」という概念が具体的にどのような意味を持つのか慎重に見極めようとしていたことが分かる。

一方、ディックホフ駐米ドイツ大使(Hans Heinrich Dieckhoff)は、ウェルズに面談した際、「隔離」演説についてはコメントを控え、ドイツの目標は平和的な手段により植民地を再復することであると主張している [Department of State 1954a: 138-139]。ディックホフは、「隔離」演説について本国に報告を送っている。ディックホフは、もともと演説草稿には「隔離」の部分は無かったはずであり、大統領自らその部分を後から挿入したと推測している。そして、演説が行われた直接的な原因は、中国での日本の行動に大統領が危機感を抱いたことにあるとデ

ディックホフは示唆している。最後にディックホフは、おそらく、「隔離」演説には、外交問題を殊更に取り上げてみせることで、大統領を悩ませていた黒人問題から大衆の気を逸らせる意図もあったはずだと結論を下している[Rosenman 1972: 166]。

この報告からは、ディックホフが「隔離」演説をドイツに対する警告であると受け止めた様子は全く窺えない。ディックホフからすれば、「隔離」演説はまさに単なるレトリックに過ぎなかったのである。

「隔離」演説に対して最も過敏に反応したのは日本であった。毎日新聞⁽¹⁰⁾は、「米大統領の諷刺演説に應酬一率直にわが眞意吐露‘戦争’も已むを得ず」と大見出しを掲げ、「ルーズヴェルト米大統領は五日シカゴにおいて一般民衆を前に國際政局の危機を指摘し平和愛好諸國民の協力を要請し侵略國を非難する大演説を試み暗に支那事變を諷するが如き言辭を用ひた」と報じた。さらに毎日新聞は、「紛争國“隔離”を提唱—米大統領演説」という見出しの下に「ル大統領は右演説で特定の國の名は擧げなかつたが、右がスペインおよび支那の事態に關聯せるものであるのは明らかである。聴衆中にはこの演説によりあるひは米國政府が將來さうした國々に對する何らかの制裁に参加するのではないかといふ如き意見を出すものもあつた」と報じた。

同日の朝日新聞⁽¹¹⁾も「米大統領獅子吼—平和確保に協力せん」という見出しの下に、扱いは毎日新聞よりも小さいものの、「特に國の名は擧げなかつたが、日支事變並に地中海の『海賊』潜水艦問題から更に滿州事變及び伊エ戦争に遡つて『侵略國』を論難したのは頗る注目されてゐる」と報じている。

一方、松方幸次郎⁽¹²⁾は、訪米直前に日本駐在のドゥーマン参事官(Eugene H. Dooman)と会見し、「隔離」演説に対する日本の指導層の反応を伝えた。松方の説明によると、陸軍から弱腰と非難されてきた海軍の指導層の感情は、10月5日の大統領の演説によって完全に变化したという。彼らの感情は、合衆国に対する強烈な反感に転じ、もし合衆国が現在のような政策を続けるならば、日本は迎え撃つ準備をするだろうと彼らは言っていると松方はドゥーマンに伝えた[McJimsey 2002: 7-8]。

この当時、日本が最も恐れていたのは、「隔離」演説がアメリカ國民の反日感情を喚起し、それをもとに、アメリカ政府が対日強硬策を推進することであった。アメリカ國民の反日感情を鎮めるため、毎日新聞主筆の高石眞五郎が、極東における日本の立場を説明するための親善大使としてアメリカへ赴くことになった。その航海の最中、高石は随行員に向かって次のように語っている。

「モンロー主義を看板にして、アメリカは自らの四半球支配を天與の權利と考へてゐる。それだけならいゝが、他の國がそれぞれの地域に自主的な共存圏を建設しようとするれば、直ちにそれを全世界支配の前提であるかのやうに、または全人類奴隷化の野心のやうに考へる。自己の世界四半だけが、世界の平和を保障するもので、これを承認しない一切のものを不正義、不道德と非難するのだから、その獨善と驕慢とは、およそ度し難いものかも知れぬ」[古海 1941:

この高石の言葉は、「隔離」演説に対する日本の反応をよく表しているように思える。駐日アメリカ大使グルー(Joseph C. Grew)も次のように分析している。

「大統領の 10 月 5 日のシカゴ演説と同月 6 日の国務省声明⁽¹³⁾発表後、合衆国に対する[日本国民の]感情が高まっている。こうした感情の高まりは、[合衆国により日本が]非難されたことに対する憤りと合衆国が日本に押し付けようとしている意図が漠然としているということから生じている」[Department of State 1954b: 633]

グルーは、こうした「隔離」演説により惹起された憤りが、日本国内の穏健派の勢力を弱めることを危惧していたのである。

このように「隔離」演説は、国内外に大きな反響を及ぼした。ローズヴェルト自身は、賛成意見ももちろん多かったものの、演説に対してなされる攻撃の多さに驚くことになる。それ故、「隔離」演説の翌日に開かれた記者会見[Rosenman 1969: 414-424]で、ローズヴェルトは「隔離」が具体的にどのような意味を内包しているのか⁽¹⁴⁾言質を与えることを巧みに避けた。会見冒頭から記者は「隔離」演説についての質問を大統領に浴びせた。

記者:「シカゴでのあなたの発言について、特に実行できそうな隔離について敷衍しておっしゃりたいことはありませんか」

大統領はこの記者の質問に対して素っ気無く一言、「いいえ」と答えただけだった。それから暫く他の問題に関する質疑応答が続いた後に一人の記者が「隔離」演説について質問を再度大統領に投げかけた。

記者:「昨日の演説の話に戻ります。演説の重大さからすれば、大統領がちょっとした質問に答えたり、もしくは背景について話したりするのは、非常に有用なことになると思っています」

大統領:「完全にオフレコでなければお話することができない。背景について何か言うつもりはない」

記者:「主に二つお聞きしたいことがあります。一つ目は、隔離に関してあなたがどう思っているかについて、つまりどのような方策をお考えなのか。二つ目は、議会法によって定められた中立政策とあなたが昨日おっしゃった政策との間にどのような折り合いをつけるのか」

記者の鋭い舌鋒を受けてローズヴェルトはその矛先を何とか逸らせようと試みた。しかし、

記者の追及を避けることは簡単なことではなかった。

大統領:「演説の最後の行を読みたまえ。そのことに関しても他のことに関してもこれが答えになっている」(大統領は、10月6日付のニューヨーク・ヘラルド・トリビューン紙を掲げた)

記者:「その新聞がそういったことを伝えているようには思えませんが」

大統領:「『それ故、アメリカは平和を追求する試みに積極的に参画する』とここにある」

記者:「しかし、あなたは、平和愛好諸国は自分たちの意志を貫徹する道を見出すことが出来るし、また見出さなければならぬとも言っています」

大統領:「ええ」

記者:「そして私の解釈では、道義的な憤り以上の何かをあなたは話していた。協調する方途を用意しようと…」

大統領:「ええ」

記者:「何かお考えで。何か行動に移しましたか」

大統領:「いいえ、演説それ自体が物語っている」

記者:「そうですね。しかしあなたはどのように折り合いをつけようというのですか。それが中立を否認することになるという事実をあなたは受け入れ…」

大統領:「全くそんなことはない。拡大解釈だ」

記者:「(今の話を記事に)使ってもよろしいか」

大統領:「すべてオフレコだ」

記者:「とにかく経済制裁というわけではないと」

大統領:「必ずしもそうではない。『制裁』という言葉を使うのは恐ろしいことだ。制裁は例外だ」

ローズヴェルトはここで「隔離」が、すなわち「制裁」を意味するわけではないと断言したが、「隔離」という概念がいったいどのような意味を持つのか、またその概念をもとにローズヴェルトが何等かの具体的措置を考えているのか、記者の追及はまだ続いた。

記者:「その通りですね。制裁と呼ばないようにしましょう。では自由愛好諸国の一致協力と呼びましょう。何か具体的な動きはありますか」

大統領:「(新聞の)リードの最後の行は『それ故、アメリカは平和を追求する試みに積極的に参画する』となっているので、君にスポット・ニュースを提供できるとは思わない。どのような手段を採るのか私は君に教えることができない。我々は平和への道を模索している。そして、その道は決して中立の保持に反するものではない」

記者:「平和愛好諸国による会議の可能性はありますか」

大統領:「いいえ、会議は問題外だ。そんな会議はうまくいかないだろう」

実は「隔離」演説の翌日、ウェルズ国務次官は11月11日に世界会議を開催することをローズヴェルトに提案していた。その世界会議の目的は、国際秩序再建である。予定される討議の内容として、ウェルズは、国際関係において内政不干渉の原則を相互に確認すること、戦争行為に関する法と慣習を確認すること、中立国の義務と権利を確認すること、そして資源に対するアクセス権の自由を確認することを挙げている [Schewe 1983: 29-32]。ローズヴェルトは、このウェルズ案を一旦却下している。ローズヴェルトは、そうした会議を開く前に、国際的な原則とさらなる協調に必要な事項を列強と事前に話し合っておく必要があると考えたのである。ウェルズ案は後に再考されたが、結局却下されている [Graff 1988: 192]。

記者:「海外の新聞は、『隔離』演説を計画が無い単なる意向であるとしています」

大統領:「それはロンドン・タイムズだ」

記者:「それが本当ではないということ、そして意向だけでなく計画もあなたは視野に含めているということよろしいのですか」

大統領:「単なる意向であって計画のアウトラインについて述べているわけではないが、計画をも視野に含めているということだ」

記者:「もし計画が何か実行されるとなると、現在の中立法を一から見直さなければならぬということにならざるをえませんね」

大統領:「必ずしもそうではない。でもそれは興味深いことだ」

記者:「興味深いことですね」

記者:「あなたの計画と中立法の間には何も矛盾するところはないとあなたはおっしゃいました。私にはそれは全く正反対のように思えます。あなたの言っていることがはっきりわかりません」

大統領:「よく考えてくれ、アーネスト」

記者:「私はずっとよく考えてきましたよ。全く正反対のように思える。もしある国家群と同盟するつもりなら、どうやって中立を保つことができるというのですか」

大統領:「『同盟』とはどういう意味ですか。条約のことですか」

記者:「条約というわけではないです。平和愛好諸国側に立つ行動という意味です」

大統領:「世界にはまだ試していない方法がたくさんある」

記者:「しかし、とにかく、『侵略者を隔離せよ』とか『世界の他の国々』といった言辭は中立的態度を示すものではないように思えますが」

大統領:「それについて何も示唆を与えることはできない。君が考えてくれ。私はもう既に話した」

記者:「ボラー上院議員(William E. Borah)が演説に対して述べた言葉をご存知ですか。これはもはや中立ではないと」

大統領:「いやそれどころか、より強い中立だ」

このローズヴェルトと記者のやり取りからすると、ローズヴェルトは「隔離」演説が、中立政策に挑戦するものであるとの印象を与えることを恐れていたようである。ただローズヴェルトは、駐波アメリカ大使ビドル(Tony Biddle, Jr.)に次のような手紙⁽¹⁵⁾を送っている。

「たとえ、『権力者ども』に心底嫌われたとしても、シカゴでの演説は明らかに、欧州の政府の考え方に衝撃を与えた。君が[私に]手紙を書いて以来、情勢は好転するどころか悪化している。日独伊連合は、恫喝、支配、成果に関して、それが何であれ驚くべき成功を収めつつある。(中略)。ファシズムが世界中に広まり、そして世界を支配してしまったらどうになってしまうのかという問題をすべての国が取り上げる際には、我々ができることすべてを言うべきであるし、なすべきである。もし国際世論がその究極の危機を認識し得ないとしたら、我々はファシズムの拡大を止めることはできないだろう」 [Department of State 1954a: 154]

この手紙の言葉からすると、ローズヴェルトはファシズム勢力の台頭に対して何等かの対抗策をとらなければならないと考えていたようである。ローズヴェルトは、「隔離」演説は「観測気球」にすぎなかったが、今、具体的な措置を取ることを考えていると、11月10日にリーヒー提督(William D. Leahy)へ送った覚書の中で述べている [Graff 1988: 178]。そうしたことから、「隔離」演説は、ファシスト勢力の伸張を阻止する行動を起こす前に、孤立主義者と正面衝突を起こさずに今後どのような具体的方策を選択することが可能であるのか探るための「観測気球」であるのと同時に、ファシストを押さえようと努めている英仏内の諸分子に支持を与える方法であったと評価することができる。つまり、「観測気球」である「隔離」演説を通じて得られた教訓は、ローズヴェルトの外交的抱負に対して、議会や国民がどういった反応を具体的に示すのか測定できたことである。そして、ローズヴェルトの測定結果では、アメリカが積極的外交に打って出るにはまだ機が熟していないということだった。ただ多くの研究者は、ローズヴェルトが孤立主義者の反対を過大視しすぎたと指摘している。その指摘には大いに肯じ得る点があると思われる。

「隔離」演説に関してウェルズ国務次官は、大統領のスピーチライターのローゼンマン(Samuel I. Rosenman)に以下のような手紙を送っている。

「[隔離]演説は、合衆国の外交政策におけるマイルストーンであった。ローズヴェルトは孤立主義と不偏不党の盲目的な中立主義からの脱却である集団安全保障を初めて直接的に訴えかけた。しかし、大統領はめったに犯さない過ちをなした。それは、あまりにも性急に合衆国民を先導しようとし、適切な事実を知らせ、そうした出来事に対する精神的な[受け入れ]準備を整えなかったという過ちである。一方で、もしハルや議会の民主党指導者たちが公的に大統領を支持したならば、大衆の支持をもっと受けることができより多くのことができただろう」

[Rosenman 1972: 167-168]

大統領が独断で「隔離」の行を挿入したのは、確かに一つの過ちであったと考えることができるかもしれない。ただ「隔離」演説が「観測気球」であるなら、議会の指導者達や国民の反応を見るために大統領が独断で「隔離」の行を挿入したのもやむをえないことだったと考えることもできる。「1913年から1921年までのことを思い出して、その当時の世界の出来事を検討してみると、すべきこと、すべきではないことを学ぶことができる。一般的には、アメリカの報道は、『アメリカは戦争を憎む。アメリカは平和を望む。それ故、アメリカは平和を追求する試みに積極的に参画する』という私の言葉に同意している」[Rosemnan 1969: 438]と10月12日の炉辺談話の最後にローズヴェルトは語っている。ローズヴェルトが目指していたことは、アメリカが第一次世界大戦に引きずり込まれたような過ちは繰り返さないことであった。そして、ローズヴェルトの考えによると、その過ちの一つは、アメリカの船舶や国民が戦闘地域に立ち入ることを許した点にあった。この炉辺談話でローズヴェルトは、新たな諸立法を審議するために議会の会期を延長するように求めたが、結局それは失敗に終わっている。

「隔離」演説で得られた教訓をローズヴェルトはその後、十分に活かしている。国民の支持の下、すべきことの中で何を行うことができるのか慎重に見定めることができたのである。国民に自ら行動を起こすように説得するには、彼らがどこに向かうべきでしかもそれが何故かをできるだけ説明する必要があるとローズヴェルトは悟ったという点で「隔離」演説は大きな意義があった。

4. 結語

10月6日の国際連盟総会決議⁽¹⁶⁾に基づいて招請が決定されたブリュッセル会議(九カ国条約会議)が11月3日から24日にかけて開催された。ブリュッセル会議は、アメリカが「隔離」演説に基づいてどのような具体的方策を提案するかを世界が固唾を呑んで見守った場であった。

デーヴィスがブリュッセル会議に出席するために出発する前にローズヴェルトは覚書を手渡している。その中でローズヴェルトは、ブリュッセル会議で、アメリカには次のような世論があることをイギリスに認識させるべきだと指示している。つまり、合衆国は必ずしも国際連盟と共同歩調を取るつもりはないこと、合衆国は、将来の行動において先導役を務めることなど予見していないこと、合衆国はイギリスの驥尾に付すつもりはないことといった世論である。そして、合衆国が共同歩調をとる場合も、それはあくまで合衆国とイギリス相互が独立した形で行われるべきであり、場合によっては共同歩調を取る必要もないとイギリス政府に認識させるべきであるとローズヴェルトはデーヴィスに伝えている[Schewe 1983: 129]。またウェルズは「[ブリュッセル]会議で日本を侵略者呼ばわりするのは我々の考えではない。日本を懲罰するのは単に意見を交換するだけだ」[Graff 1988: 206]と述べている。

このようにアメリカはブリュッセル会議で「隔離」演説で示したような積極的な立場を示さ

なかった。この点について谷は次のように分析している。

「隔離演説で訴えた明確なものが、ブリュッセル会議になぜ示されなかったのであろうか。それは恐らく、演説に反対を示した世論の動きにローズヴェルトが敏感に反応して、表面上は、一時的に後退したとみるべきである」[谷 1986: 46]

この谷の指摘はローズヴェルトが「隔離」演説の後の記者会見で示した姿勢からすると妥当な指摘であると考えられる。

前にも述べた通り、ボークは、ローズヴェルトが「隔離」演説で訴えようとしたのは集団干渉主義の推進であり、枢軸国に対する強硬姿勢を闡明したものではないと論じた。しかし、そのように訴えたのは孤立主義者との正面衝突を避けようとする戦略であり、ローズヴェルトの本意は、集団安全保障体制に基づいて、アメリカが世界平和において積極的な役割を果たし、第一次世界大戦の轍を踏まないようにすることであった。

またウェルズに加えて多くの研究者が指摘しているように「隔離」演説が時期尚早であったという議論も一理ある。何故なら「隔離」演説の約二ヵ月後にパネー号事件⁽¹⁷⁾が起きたが、それは周知の通り、戦争の引き金とはならなかったからである。

パネー号事件は、1898年2月15日のメイン号事件⁽¹⁸⁾、1915年のルシタニア号事件⁽¹⁹⁾に類比される事件であるが、メイン号が米西戦争の直接的な引き金となり、ルシタニア号がアメリカの第一次世界大戦参戦の遠因となったのとは対照的に、パネー号はアメリカの第二次世界大戦参戦にほとんど影響を及ぼさず、すぐに落ち着いている。これは、日本政府が速やかに賠償に応じたことも一因であるが、アメリカ国民の一般感情が強硬策を求めるまでに沸騰しておらず、第一次世界大戦後の孤立主義的傾向を完全に払拭するまでに至らなかったことに大きな原因があると考えられる。ローズヴェルトは、パネー号事件における日本軍の振舞いに激怒していた[ルクテンバーク 1968: 182]が、「隔離」演説による教訓からか、パネー号事件をルシタニア号やメイン号と類比することはせず、激しい言辞を使うこともなかった。結局、パネー号事件は「真珠湾」にはならなかったのである。

注

- (1) 孤立主義に関する先行研究については、[安藤 1996: 141-145]を参照されたし。
- (2) 中立政策に関する諸観点の違いについては[中澄 1992]を参照されたし。
- (3) 1935年の中立法の条項の詳細については、[Department of State 1943: 266-271]を参照されたし。
- (4) ブリッカー修正とは、1951年から1957年にかけて、ブリッカー上院議員(John W. Bricker)を中心としたグループにより提議された憲法改正案である。それは、「第二次世界大戦以来、外交をめぐる行政府と立法府間で行なわれた争いの中でも最も重大な争いの一つ」[Garrett 1972: 189]であり、「アメリカの外交政策形成をリードするのは、大統領か議会のどちらか」[Schubert 1954: 258]を問うものであった。詳しくは、[西川 2005]を参照されたし。

(5) 1936年に中立法は改正されている。主な改正点は、交戦国への借款を禁止した点である[中澄 1992: 2]。1937年の中立法の条項の詳細については、[Department of State 1943: 355-365; Garner 1937]を参照されたし。

(6) 戦争レトリックとは、大統領制のレトリック・ジャンルの一つである。狭義では、「アメリカが外国の敵と戦争状態に入っていることを議会が公式に宣言するように大統領が要請するスピーチ」[岡部 1994: 2-3]の中で、繰り広げられるレトリックを指す。しかし、20世紀以降、戦争レトリックは狭義のものにとどまらず、広く国民に軍事行動の正当性を納得させるものであると同時に、国際世論をも喚起させる性格をもったものになっている。

(7) チョトークワ演説は、1936年8月14日、すなわち1936年11月の大統領選の前に行われた演説である。1936年の選挙戦でローズヴェルトは、共和党が弾薬を撃ち尽くす頃合いをねらうために、政治色の強い演説をひかえ、十月になってから大演説を四つか五つ行うという作戦を立てていた。チョトークワ演説は、選挙戦で大演説を行う準備運動であった [Schulzinger 1966: 484-485, 498]。

(8) The New York Times, October 6, 1937.

(9) Radio Address by Hon. Hamilton Fish, of New York, on October 22, 1937.

(10) 毎日新聞、昭和十二年十月七日。

(11) 朝日新聞、昭和十二年十月七日。

(12) 松方幸次郎(1865~1950)。松方正義の三男。神戸政財界の巨頭で川崎造船所初代社長。幸次郎は、1937年当時、日本で不足しがちであった石油やくず鉄の供給を確保するために訪米を計画していた。松方幸次郎は、非公式の所謂「親善大使団」の一員であった。後に幸次郎は、ローズヴェルトと同窓生であった弟の乙彦(正義の六男)と共にローズヴェルトと会見している [McJimsey 2002: 211, 237]。ローズヴェルトと松方乙彦については、[五百旗頭 2001: 119]を参照されたし。

(13) 1937年10月6日の國務省声明の内容は次の通りである。国際紛争を平和的手段で解決するべきだという考え方と条約の不可侵性をアメリカは支持し、大統領の「隔離」演説の要諦はそれを唱導することにあるとした。そして中国における日本の行為を、アメリカは九カ国条約とケロッグーブリアン条約(パリ不戦条約)違反だとみなし、声明は国際連盟の決議に沿うものだと認めている [Department of State 1943: 387-388]。國務省声明と「隔離」演説の大きく異なる点は、「隔離」演説では、日本が名指しされることはなかったのにもかかわらず、國務省声明では、はっきりと日本が名指しされていることである。

(14) 「隔離」演説直後、ローズヴェルトはシカゴ管区大司教のマンダレイン(George Cardinal Mundelein)の家で催された昼食会に出席し、「隔離」の意味についてマンダレインと話し合っている。マンダレインはその翌日、在アメリカ法王大使のチコニャーニ(Amleto Giovanni Cardinal Cicognani)に以下のような手紙を送っている。「大統領の計画は、非道な侵略国に対する軍事行動や一般的に理解されるような『制裁』を行おうというのではなく、むしろ全条約加盟政府が一致して[非道な侵略国と]国交を断絶するという孤立主義である。もしその目標が、欧州とアジアにおける無法行為を抑制することであるなら、世界の文明化した諸国民の一致団結が不可欠である」 [Schewe 1983: 25-26]

(15) 1937年10月27日のビドルからの手紙に対する返書。ビドルはその手紙の中で「隔離」演説について、「あなたの見事なシカゴでのスピーチは、全欧州に深い感銘を与えた。外交政策を実行するに於いて明哲なる道義心を持つ諸国は、あなたの言葉を心からの熱狂を持って迎え、大きな刺激を受けている」と書いている [Department of State 1954a: 151]。

(16) 1937年10月6日、国際連盟は、日本の中国に対する軍事行動が、1922年の九カ国条約、1928年のパリ不戦条約に違反するものだという裁定を下し、九カ国条約会議を招請することを関係各国に通達した。

(17) パネー号事件とは、1937年12月12日、日本海軍所属の爆撃機編隊が、揚子江の巡回任務に就いていた合衆国砲艦パネー号を「誤爆」し、撃沈したという事件である [Morison 2001: 16-18]。パネー号事件の真相について

ては未だに研究者の間で決着がついていないが、陸軍急進派がパネー号「誤爆」を指咄し、その責任を海軍の穏健派に被せようとしたという見方が主流である[ディングマン 1990; 山本 1993]。

(18) 1898年2月15日、キューバのハバナ港に停泊していた米軍艦メイン号が何者かにより爆沈された事件。いったい何者がメイン号を爆沈したのかは未だ研究者の間で決着がついていない。この事件を契機に国民感情は一気に沸騰し米西戦争の直接の契機になった[Campbell and Jamieson 1990: 106-108]。

(19) 1915年5月7日、ドイツの潜水艦が、アイルランド沖でイギリス船籍の定期船ルシタニア号を撃沈した事件。1,198名にも及ぶ犠牲者の中には、124名のアメリカ人が含まれ、アメリカ国民を激昂させる事件となった [リンク 1974: 93-94]。

文献

- 安藤次男 [1996] 「アメリカ孤立主義の転換と 1939 年中立法」『立命館法学』v.245: pp.141-167。
- Borg, Dorothy [1957] ‘Notes on Roosevelt’s “Quarantine” Speech’ in *Political Science Quarterly*, v.72 (3): pp.405-433.
- [1964] *The United States and the Far Eastern Crisis of 1933-1938: From the Manchurian Incident through the Initial Stage of the Undeclared Sino-Japanese War*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.
- Campbell, Karlyn Kohrs & Kathleen Hall Jamieson [1990] *Deeds Done in Words: Presidential Rhetoric and the Genres of Governance*. Chicago: University of Chicago Press.
- Cole, Waynes S. [1960] ‘Senator Key Pittman and American Neutrality Policies, 1933-1940’ in *The Mississippi Valley Historical Review*, v.46 (4): pp.644-662.
- Department of State [1932] *Foreign Relations of the United States: 1917 Supplement 2, The World War*, v.1. Washington: United States Government Printing Office.
- [1943] *Peace and War: United States Foreign Policy, 1931-1941*. Washington: United State Government Printing Office.
- [1954a] *Foreign Relations of the United States 1937*, v.1. Washington: United States Government Printing Office.
- [1954b] *Foreign Relations of the United States 1937*, v.3. Washington: United States Government Printing Office.
- ディングマン、ロジャー(高橋久志訳) [1990] 「揚子江の危機—再考パネー号事件—」『軍事史学』v.100: pp.95-124.
- Garrett, Stephen A. [1972] “Foreign Policy and the American Constitution: The Bricker Amendment in Contemporary Perspective”, *International Studies Quarterly*, v.16 (2): pp. 187-220.
- 古海八生 [1941] 『文化の尖兵』、東京:新聞通信社。
- Garner, James Wilford [1937] ‘The United States Neutrality Act of 1937’ in *The American Journal of International Law*, v.31 (3): pp.385-397.
- Graff, Frank Warren [1988] *Strategy of Involvement: A Diplomatic Biography of Sumner Welles*. New York: Garland Publishing, Inc.
- Harper, John Lamberton [1994] *American visions of Europe: Franklin D. Roosevelt, George F. Kennan, and Dean G. Acheson*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hilton, James [1947] *Lost Horizon*. London: Pan Books Ltd.
- Holt, W. Stull [2000] *Treaties Defeated by the Senate: A Study of the Struggle between President and Senate*

- over the Conduct of Foreign Relations*. Clark, N.J.: The Law Book Exchange, LTD (originally published : Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1933).
- Hull, Cordell [1948] *The Memoirs of Cordell Hull*, v.1, New York: The Macmillan Company.
- 五百旗頭真 [2001] 『戦争・占領・講和 1941～1955』、東京:中央公論社。
- Jacob, Philip E. [1940] ‘Influences of World Events on U.S. “Neutrality” Opinion’ in *The Public Opinion Quarterly*, v.4 (1): pp48-65.
- Langer, William L. and S. Everett Gleason [1952] *The Challenge to Isolation, 1937-1940*. New York: Harper & Brothers for Council on Foreign Relation.
- ルクテンバーグ、ウィリアム [1968] 『ローズヴェルト』、陸井三郎訳、東京:紀伊國屋書店。
(1963 *Franklin Roosevelt and the New Deal, 1932-1940*. New York: Harper & Row)
- リンク、アーサー [1974] 『ウッドロー・ウィルソン伝』、草間秀三郎訳、東京:南窓社。
(1963 *Woodrow Wilson: a brief biography*. Cleveland: World Pub. Co.)
- Marabell, George Peter [1982] *Fredrick Libby and the American Peace Movement 1921-1941*. New York: Arno Press.
- McJimsey, George (ed.) [2002] *Documentary History of the Franklin D. Roosevelt Presidency*, v.7. Bethesda, Md.: University Publications of America: pp.7-8.
- Morgan, Ted [1985] *FDR: A Biography*. London: Grafton Books.
- Morison, Samuel Eliot [2001] *The Rising Sun in the Pacific: 1931- April 1942*. Chicago: University of Illinois Press (originally published: Boston: Little, Brown and Company, Inc., 1948).
- 西川秀和 [2005] 「アイゼンハワー政権とブリッカー修正」『社会学論集』 v.6: pp.206-219。
- 岡部朗一 [1994] 「アメリカ大統領のコミュニケーション戦略—戦争レトリックの分析—」『言葉と教育 八田重雄博士喜寿記念論文集』 pp.1-20: pp.2-3。
- Rosenman, Samuel I. (ed.) [1969] *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, v.6. New York: Russell and Russell.
- [1972] *Working with Roosevelt*. New York: Da Capo Press.
- Ryan Halford R. [1988] *Franklin D. Roosevelt's Rhetorical Presidency*. New York: Greenwood Press.
- Schewe, Donald B.(ed.) [1983] *Franklin D. Roosevelt and Foreign Affairs: Second Series January 1937-August 1939*, v.7. New York: Clearwater Publishing Company, Inc.
- Schubert, Glendon Austin, Jr. [1954] “Politics and the Constitution: The Bricker Amendment During 1953” in *The Journal of Politics*, v.16 (2): pp.257-298.
- シュレジンガー、アーサー M., Jr. [1966] 『ローズヴェルトの時代Ⅲ:大変動期の政治』、中屋健一監訳、東京:ペリカン社。
(1958 *The coming of the New Deal*. Boston: Houghton Mifflin)
- 谷茂樹 [1986] 『ローズヴェルト外交序説』、東京:文化書房博文社。
- United States Congress [1938] *Congressional Record*, v.82 (3). Washington: United States Government Printing Office.
- Wright, Quincy [1940] “The Present Status of Neutrality” in *American Journal of International Law*, v.34 (3): pp.8-23.
- 山本昌雄 [1993] 「検証、パネー号事件—誤爆か故意か、陸軍関与か不関与か—」『軍事史学』 v.113: pp.31-46。
- 山澄亨 [1992] 「中立法制定における『孤立主義者』とローズヴェルト政権の対応」『史林』 v.75(3): pp.1-31。